

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 メイコー
 コード番号 6787 URL <https://www.meiko-elec.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	151,275	26.8	13,255	99.1	14,294	150.9	11,451	146.7
2021年3月期	119,257	3.3	6,657	28.3	5,697	19.0	4,640	79.4

(注) 包括利益 2022年3月期 20,318百万円 (135.5%) 2021年3月期 8,629百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	444.23		23.2	9.2	8.8
2021年3月期	177.33		12.8	4.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	168,328	58,686	34.7	2,281.09
2021年3月期	142,040	40,610	28.5	1,551.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 58,488百万円 2021年3月期 40,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,975	11,785	4,730	10,450
2021年3月期	7,853	9,489	618	12,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		20.00	20.00	520	11.3	1.4
2022年3月期		20.00		25.00	45.00	1,161	10.1	2.3
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		10.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	12.4	15,500	16.9	14,500	1.4	12,200	6.5	475.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	26,803,320 株	2021年3月期	26,803,320 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,162,643 株	2021年3月期	759,506 株
期中平均株式数	2022年3月期	25,778,068 株	2021年3月期	26,171,372 株

(注) 2022年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日 ~ 2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,267	33.5	4,391	235.9	6,300	229.1	5,373	199.1
2021年3月期	41,398	3.2	1,307		1,914		1,796	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	208.44	
2021年3月期	68.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	111,241		26,105		23.5		1,018.12	
2021年3月期	102,191		23,109		22.6		887.34	

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,105百万円 2021年3月期 23,109百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年5月19日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における電子部品業界は、半導体不足や世界的なサプライチェーンの混乱により、自動車をはじめとする最終製品の減産につながるなど混乱が見られました。今後も新型コロナウイルス感染症対策のロックダウンに起因する生産調整や、ウクライナ情勢等による資源価格やエネルギー価格の上昇等による生産コストの高騰など不透明感は継続しております。

このような状況の中当社グループでは、受注面は自動車の減産や中国ロックダウンによるスマートフォンの減産の影響が年後半にみられました。販売面では、車載向け基板は顧客内のシェアが拡大していることに加え、電装化による需要拡大が継続しました。スマートフォン向け基板においても顧客内シェアが拡大し、これ以外の商品においても全般的に販売が増加しました。収益面では、各工場の高稼働が継続する中、全社的なコスト削減策や歩留まり改善等の施策により好調に推移しました。これに加え、為替が円安で推移したことにより当連結会計年度の売上高と利益は過去最高を更新しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、151,275百万円（前期比26.8%増）と前期と比べ32,018百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が13,255百万円（前期比99.1%増）、経常利益が14,294百万円（前期比150.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が11,451百万円（前期比146.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、168,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,288百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が1,671百万円減少、受取手形及び売掛金が6,245百万円増加、棚卸資産が7,610百万円増加、固定資産において、有形固定資産が13,775百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、109,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,213百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が3,853百万円増加、短期借入金が7,332百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が2,342百万円減少、流動負債のその他が4,021百万円増加、固定負債において、長期借入金が5,959百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、58,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,075百万円増加しました。利益剰余金が10,413百万円増加、自己株式の取得等による1,441百万円減少、為替換算調整勘定が9,046百万円増加が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,450百万円となり、前連結会計年度に比べ1,671百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13,975百万円で、前連結会計年度に比べ6,121百万円増加しました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,612百万円、減価償却費7,994百万円、仕入債務の増加1,567百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加3,617百万円、棚卸資産の増加5,384百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11,785百万円で、前連結会計年度に比べ2,295百万円支出が増加しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11,834百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,730百万円で、前連結会計年度に比べ4,111百万円支出が増加しました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額6,195百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出8,304百万円、自己株式の取得による支出1,222百万円、配当金の支払額1,038百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する電子部品業界は、自動車のEV化や電装化の進行による需要の拡大をはじめ、あらゆるものがネットに繋がるIoT化の進行など様々な用途で需要が拡大する見通しとなっております。一方で、資源価格やエネルギー価格の高騰、中国におけるロックダウンへの対応など、サプライチェーンを維持するための取り組みとしてBCP体制の強化が課題となっております。

次期の当社グループの業績の見通しは、販売面においては車載向けの基板が引き続き全体を牽引しますが、スマートフォンや通信モジュール、EMS事業での販売拡大を見込んでおります。また、今後車載や半導体パッケージ基板、通信モジュール基板の需要が高まることから、需要拡大にも対応するため、天童工場、石巻第2工場、ベトナム第3工場などへの投資を拡大することといたしました。こうした投資を通じて当社事業の柱として育成するべく生産体制の強化を図ってまいります。収益面では工場の自動化・省人化投資や歩留まり改善などを通じてさらなる収益性の強化を図ってまいります。

以上により、業績の見通しを以下のとおりといたしました。

売上高	170,000百万円
営業利益	15,500百万円
経常利益	14,500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	12,200百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,370	10,699
受取手形及び売掛金	29,503	—
受取手形	—	2,092
売掛金	—	33,655
商品及び製品	6,253	10,238
仕掛品	6,954	8,073
原材料及び貯蔵品	8,950	11,457
未収入金	1,113	1,117
その他	1,337	1,197
貸倒引当金	△146	△164
流動資産合計	66,338	78,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,172	53,491
減価償却累計額	△23,500	△27,847
建物及び構築物（純額）	23,671	25,643
機械装置及び運搬具	94,527	114,369
減価償却累計額	△61,964	△73,276
機械装置及び運搬具（純額）	32,562	41,092
土地	1,488	2,445
リース資産	4,213	2,844
減価償却累計額	△1,891	△1,208
リース資産（純額）	2,321	1,636
建設仮勘定	7,258	9,925
その他	5,649	6,833
減価償却累計額	△4,164	△5,014
その他（純額）	1,484	1,819
有形固定資産合計	68,786	82,562
無形固定資産	927	954
投資その他の資産		
投資有価証券	2,607	2,554
長期貸付金	799	552
繰延税金資産	1,254	1,841
その他	1,438	1,518
貸倒引当金	△112	△22
投資その他の資産合計	5,987	6,444
固定資産合計	75,701	89,961
資産合計	142,040	168,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,465	24,319
短期借入金	20,834	28,166
1年内返済予定の長期借入金	8,303	5,961
リース債務	339	213
未払法人税等	225	984
賞与引当金	733	1,064
役員賞与引当金	43	58
その他	8,237	12,258
流動負債合計	59,182	73,027
固定負債		
長期借入金	38,226	32,266
リース債務	603	392
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	—	114
役員株式給付引当金	—	24
退職給付に係る負債	2,767	2,717
その他	434	883
固定負債合計	42,247	36,615
負債合計	101,429	109,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	6,464	6,700
利益剰余金	17,648	28,061
自己株式	△745	△2,186
株主資本合計	36,256	45,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	4
繰延ヘッジ損益	250	△41
為替換算調整勘定	4,127	13,173
退職給付に係る調整累計額	△255	△112
その他の包括利益累計額合計	4,161	13,024
非支配株主持分	192	197
純資産合計	40,610	58,686
負債純資産合計	142,040	168,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	119,257	151,275
売上原価	101,732	123,880
売上総利益	17,524	27,394
販売費及び一般管理費	10,866	14,139
営業利益	6,657	13,255
営業外収益		
受取利息	51	48
受取配当金	4	15
為替差益	—	1,497
その他	739	527
営業外収益合計	795	2,090
営業外費用		
支払利息	643	642
為替差損	344	—
その他	766	407
営業外費用合計	1,755	1,050
経常利益	5,697	14,294
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	3	12
特別損失		
固定資産除売却損	198	524
災害による損失	48	116
事業構造改善費用	310	226
新型コロナウイルス感染症関連損失	12	646
その他	71	181
特別損失合計	641	1,694
税金等調整前当期純利益	5,059	12,612
法人税、住民税及び事業税	686	1,347
法人税等調整額	△263	△171
法人税等合計	422	1,175
当期純利益	4,636	11,436
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	4,640	11,451

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,636	11,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△34
繰延ヘッジ損益	220	△292
為替換算調整勘定	3,755	9,065
退職給付に係る調整額	△30	143
その他の包括利益合計	3,992	8,882
包括利益	8,629	20,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,630	20,314
非支配株主に係る包括利益	△0	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	6,464	13,159	△396	32,116
当期変動額					
剰余金の配当			△392		△392
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,640		4,640
自己株式の取得				△348	△348
自己株式の処分		—		—	—
連結範囲の変動			240		240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,488	△348	4,140
当期末残高	12,888	6,464	17,648	△745	36,256

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△8	30	375	△224	172	193	32,482
当期変動額							
剰余金の配当							△392
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,640
自己株式の取得							△348
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47	220	3,752	△30	3,989	△0	3,988
当期変動額合計	47	220	3,752	△30	3,989	△0	8,128
当期末残高	39	250	4,127	△255	4,161	192	40,610

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	6,464	17,648	△745	36,256
当期変動額					
剰余金の配当			△1,038		△1,038
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,451		11,451
自己株式の取得				△1,596	△1,596
自己株式の処分		236		155	391
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	236	10,413	△1,441	9,207
当期末残高	12,888	6,700	28,061	△2,186	45,464

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	39	250	4,127	△255	4,161	192	40,610
当期変動額							
剰余金の配当							△1,038
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,451
自己株式の取得							△1,596
自己株式の処分							391
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△34	△292	9,046	143	8,862	4	8,867
当期変動額合計	△34	△292	9,046	143	8,862	4	18,075
当期末残高	4	△41	13,173	△112	13,024	197	58,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,059	12,612
減価償却費	7,448	7,994
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	321
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	114
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	44
受取利息及び受取配当金	△55	△64
支払利息	643	642
受取保険金	△105	△79
為替差損益 (△は益)	△337	△653
有形固定資産除売却損益 (△は益)	194	521
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
災害による損失	48	116
事業構造改善費用	310	226
新型コロナウイルス感染症関連損失	12	646
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,642	△3,617
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,430	△5,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,770	1,567
その他の資産の増減額 (△は増加)	252	△264
その他の負債の増減額 (△は減少)	491	932
その他	631	13
小計	9,422	15,659
利息及び配当金の受取額	52	63
利息の支払額	△632	△634
保険金の受取額	105	79
事業構造改善費用の支払額	△291	△37
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△113	△528
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△689	△627
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,853	13,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,737	△11,834
有形固定資産の売却による収入	565	4
無形固定資産の取得による支出	△219	△138
投資有価証券の取得による支出	△236	△104
投資有価証券の売却による収入	—	98
保険積立金の積立による支出	△2	△2
保険積立金の払戻による収入	25	—
その他	116	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,489	△11,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,574	6,195
長期借入れによる収入	42,597	—
長期借入金の返済による支出	△52,484	△8,304
リース債務の返済による支出	△563	△359
自己株式の取得による支出	△348	△1,222
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△393	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618	△4,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,753	△1,671
現金及び現金同等物の期首残高	13,646	12,121
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,121	10,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,551円93銭	2,281円09銭
1株当たり当期純利益	177円33銭	444円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度123,280株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度139,600株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,640	11,451
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,640	11,451
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,171,372	25,778,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。